

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

## ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

### 運用報告書(全体版)

第41期

決算日：2019年4月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2019年4月22日に第41期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：[www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
37期(2017年4月20日)	9,925	0	6.7	18,710	7.3	99.4	1,458
38期(2017年10月20日)	10,663	400	11.5	20,724	10.8	99.2	1,457
39期(2018年4月20日)	10,536	60	△ 0.6	20,449	△ 1.3	94.4	1,412
40期(2018年10月22日)	10,464	0	△ 0.7	20,574	0.6	97.9	1,368
41期(2019年4月22日)	10,862	80	4.6	21,404	4.0	97.1	1,366

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年10月22日	10,464	—	20,574	—	97.9
10月末	10,353	△1.1	20,391	△0.9	97.8
11月末	10,520	0.5	20,670	0.5	98.7
12月末	9,860	△5.8	19,536	△5.0	98.6
2019年1月末	10,193	△2.6	20,062	△2.5	98.8
2月末	10,627	1.6	20,807	1.1	99.0
3月末	10,692	2.2	20,975	1.9	99.2
(期末)					
2019年4月22日	10,942	4.6	21,404	4.0	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

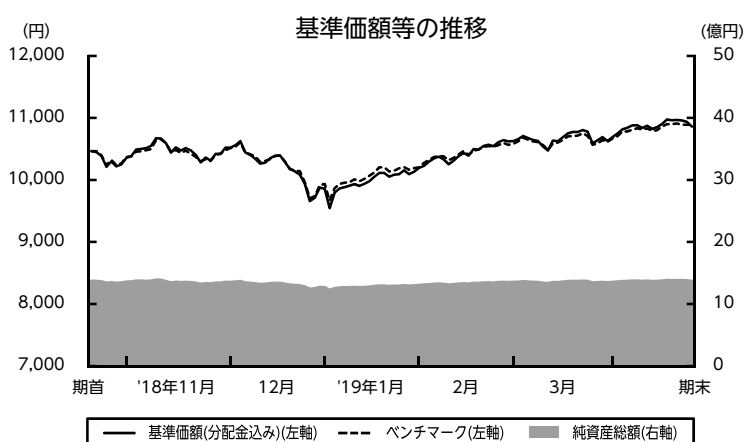
(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日（1998年10月28日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、4.6%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/10/22	19/4/15	19/1/4	19/4/22
10,464円	10,975円	9,544円	10,942円

(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対してユーロなどが下落したこと

## 2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2018年12月にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題を巡る不透明感や米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想以上に金融政策を引き締める姿勢を示したことなどを背景に下落しました。2019年1月から期末にかけては、FRBの金融政策がハト派（金融緩和選好）的な姿勢に転換したことなどを背景に上昇し、期を通してみても上昇しました。
- ・世界の国債市場は、期首から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に上昇（利回りは低下）しました。2019年1月中旬から期末にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が回復したものの、FRBの金融政策がハト派的な姿勢に転換したことや欧州中央銀行（ECB）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に上昇（利回りは低下）し、期を通してみても上昇しました。
- ・為替市場では、期首から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。ユーロもイタリア財政問題や英国のEU離脱問題が嫌気され、対円で下落しました。1月中旬から期末にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が回復したことや米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロは、引き続き英国のEU離脱問題を巡る不透明感や欧州の経済指標が全般的に軟調だったことを背景に、対円でほぼ横ばいでした。期を通してみると、米ドルは対円でほぼ変わらずだった一方、ユーロは下落しました。

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）は4.6%の上昇となり、ベンチマークの上昇率4.0%を上回りました。

### 【主な差異要因】

株式市場が下落した2018年12月に株式をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたことが、ベンチマーク比でプラスに寄与しました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

#### <マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	48.4%	47.9%	+7.6%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	50.7%	49.6%	+2.5%

#### ◇資産別組入比率

##### 【期首】

資産名	組入比率
株式	47.7%
北米株式	26.5%
欧州株式	15.8%
日本株式	2.3%
その他地域株式	3.2%
債券	49.4%
北米債券	8.1%
欧州債券	24.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	16.5%
コール・ローン等、その他	2.9%
合計	100.0%

##### 【期末】

資産名	組入比率
株式	46.9%
北米株式	25.9%
欧州株式	16.6%
日本株式	1.7%
その他地域株式	2.8%
債券	47.5%
北米債券	8.1%
欧州債券	24.1%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.3%
コール・ローン等、その他	5.7%
合計	100.0%



(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は47.7%、債券実質組入比率は49.4%でした。株式、債券の組入比率を引下げたことで、株式実質組入比率は46.9%、債券実質組入比率は47.5%となりました。

株式の地域別では、北米、日本の比率を引き下げました。債券部分は欧州の比率を引き下げました。

## 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、8ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第41期
	自 2018年10月23日 至 2019年 4月22日
当期分配金	80
(対基準価額比率)	0.731
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,841

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式および公社債に投資を行ってまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

### <マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

FRBの金融政策の方針転換や中国の景気下支え策によって世界的に株式市場は堅調な展開が続いています。しかし、企業景況感や貿易活動が上向き兆しは見られておらず、株式市場は企業業績の下方修正リスクを過小評価していると考えています。そのため、現在当ファンドでは、株式の組入比率を引下げてキャッシュ比率を高めることで、株価下落リスクに備えています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年10月23日~2019年4月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,374円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	64円 (14)	0.619% (0.135)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(47)	(0.458)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(2)	(0.019)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	66	0.639	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年10月23日から2019年4月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	4,789	11,210	30,481	72,720

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はありません。

## ■特定資産の価格等の調査 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2019年4月22日現在)

### 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	576,383	550,690	1,360,096

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■投資信託財産の構成 (2019年4月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,360,096	98.2
コール・ローン等、その他	25,119	1.8
投資信託財産総額	1,385,215	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(786千円)の投資信託財産総額(2,707,570千円)に対する比率は0.0%です。

(注3) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=83.71円、1英ポンド=145.40円、1ユーロ=125.88円です。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,385,215,120円
コール・ローン等	25,118,513
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド(評価額)	1,360,096,607
未収入金	-
(B)負債	18,584,046
未払収益分配金	10,065,586
未払解約金	31,736
未払信託報酬	8,232,495
未払利息	73
その他未払費用	254,156
(C)純資産総額(A-B)	1,366,631,074
元本	1,258,198,347
次期繰越損益金	108,432,727
(D)受益権総口数	1,258,198,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,862円

## ■損益の状況

当期(自2018年10月23日 至2019年4月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,925円
その他収益金	-
支払利息	△ 1,925
(B)有価証券売買損益	68,666,382
売買益	69,981,195
売買損	△ 1,314,813
(C)信託報酬等	△ 8,488,293
(D)当期損益金(A+B+C)	60,176,164
(E)前期繰越損益金	95,563,778
(F)追加信託差損益金	△ 37,241,629
(配当等相当額)	( 86,001,712)
(売買損益相当額)	(△ 123,243,341)
(G)計(D+E+F)	118,498,313
(H)収益分配金	△ 10,065,586
次期繰越損益金(G+H)	108,432,727
追加信託差損益金	△ 37,241,629
(配当等相当額)	( 86,002,481)
(売買損益相当額)	(△ 123,244,110)
分配準備積立金	145,674,356
繰越損益金	-

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,307,874,104円
期中追加設定元本額	4,623,633円
期中一部解約元本額	54,299,390円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0862円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,170,703円)、費用控除後の有価証券等損益額(41,543,103円)、信託約款に規定する収益調整金(86,002,481円)および分配準備積立金(113,026,136円)より分配対象収益は241,742,423円(10,000口当たり1,921円)であり、うち10,065,586円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

## <お知らせ>

該当事項はありません。

# ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第17期（決算日：2019年4月22日）  
（計算期間：2018年4月21日～2019年4月22日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入 比率	債券 組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率				
13期(2015年4月20日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	21,553	15.3	20,595	15.9	44.9	51.7	-	9,405
14期(2016年4月20日)	20,394	△ 5.4	19,137	△ 7.1	46.1	49.1	-	5,260
15期(2017年4月20日)	20,911	2.5	19,626	2.6	-	-	99.8	3,511
16期(2018年4月20日)	23,479	12.3	21,450	9.3	-	-	95.1	3,110
17期(2019年4月22日)	24,698	5.2	22,451	4.7	-	-	97.5	2,707

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年4月20日	23,479	-	21,450	-	95.1
4月末	23,490	0.0	21,537	0.4	94.4
5月末	23,302	△ 0.8	21,281	△ 0.8	99.1
6月末	23,284	△ 0.8	21,504	0.3	99.0
7月末	23,907	1.8	21,950	2.3	99.0
8月末	23,974	2.1	22,106	3.1	99.2
9月末	24,564	4.6	22,569	5.2	99.0
10月末	23,229	△ 1.1	21,389	△ 0.3	98.3
11月末	23,631	0.6	21,681	1.1	99.0
12月末	22,165	△ 5.6	20,492	△ 4.5	98.9
2019年1月末	22,943	△ 2.3	21,043	△ 1.9	99.0
2月末	23,944	2.0	21,825	1.8	99.1
3月末	24,115	2.7	22,001	2.6	99.1
(期末)					
2019年4月22日	24,698	5.2	22,451	4.7	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年4月21日から2019年4月22日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.2%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/4/20	19/4/15	19/1/4	19/4/22
23,479円	24,767円	21,459円	24,698円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対してユーロや英ポンドなどが下落したこと

## 2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、2018年4月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化や欧州の政局不透明感、トルコリラなどの新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。10月上旬から下旬にかけては、米中貿易戦争や米国の長期金利上昇などが景気に及ぼす悪影響が意識され大幅に調整しました。その後も12月にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題を巡る不透明感や米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想以上に金融政策を引き締める姿勢を示したことなどを背景に下落しました。2019年1月から期末にかけては、FRBの金融政策がハト派（金融緩和選好）的な姿勢に転換したことなどを背景に上昇しました。
- ・世界の国債市場は、2018年4月後半から7月にかけては、米中貿易戦争などを背景に先行き不透明感が根強くあるものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績が確認される中で、リスク回避姿勢が後退し、軟調に推移しました。また、日銀が金融政策の修正を検討するとの報道を受けて、出口観測が浮上したことも重しとなりました。8月以降も、米国経済指標がしっかりとした内容であることなどから米国の長期金利が上昇し、下落（利回りは上昇）しました。10月から2019年1月上旬にかけては、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に上昇（利回りは低下）しました。2019年1月中旬から期末にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が回復したものの、FRBの金融政策がハト派的な姿勢に転換したことや欧州中央銀行（ECB）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、当期前半、イタリアでポピュリズム（大衆迎合主義）政権が誕生し、財政赤字拡大に対する警戒感が強まったことや、トルコリラ急落の影響がユーロ圏へ波及するとの警戒感などから、ユーロ安・円高が進行しました。また、英国では、イングランド銀行（BOE、英中央銀行）が2018年5月の金融政策委員会（MPC）で利上げを見送ったこと、欧州連合（EU）離脱協議の先行き不透明感が高まったことなどから英ポンド安・円高となりました。当期後半は、2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。ユーロもイタリア財政問題や英国のEU離脱問題が嫌気され、対円で下落しました。1月中旬から期末にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が回復したことや米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロは、引き続き英国のEU離脱問題を巡る不透明感や欧州の経済指標が全般的に軟調だったことを背景に、対円でほぼ横ばいでした。

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は5.2%の上昇となり、ベンチマークの上昇率4.7%を上回りました。

#### 【主な差異要因】

##### 当期前半

株式市場が上昇した2018年7月に株式をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたことが、ベンチマーク比でマイナスに寄与しました。

##### 当期後半

株式市場が下落した2018年12月に株式をアンダーウェイトとしていたことが、ベンチマーク比でプラスに寄与しました。

### 3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	51.1%	47.9%	+10.0%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	44.0%	49.6%	+0.3%

#### ◇資産別組入比率

##### 【期首】

資産名	組入比率
株式	50.5%
北米株式	26.7%
欧州株式	17.7%
日本株式	2.2%
その他地域株式	3.8%
債券	42.7%
北米債券	6.6%
欧州債券	21.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	14.4%
コール・ローン等、その他	6.9%
合計	100.0%

##### 【期末】

資産名	組入比率
株式	46.9%
北米株式	25.9%
欧州株式	16.6%
日本株式	1.7%
その他地域株式	2.8%
債券	47.5%
北米債券	8.1%
欧州債券	24.1%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.3%
コール・ローン等、その他	5.7%
合計	100.0%



(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

#### 当期前半

期首の株式実質組入比率は50.5%、債券実質組入比率は42.7%でした。株式の組入比率を引下げ、債券の組入比率を引き上げました。

株式の地域別では、欧州の比率を引き下げました。債券部分は北米や欧州の比率を引き上げました。

#### 当期後半

期末の株式実質組入比率は46.9%、債券実質組入比率は47.5%となりました。

株式の地域別では、北米、日本の比率を引き下げました。債券部分は欧州の比率を引き下げました。

#### 4. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

FRBの金融政策の方針転換や中国の景気下支え策によって世界的に株式市場は堅調な展開が続いています。しかし、企業景況感や貿易活動が上向く兆しは見られておらず、株式市場は企業業績の下方修正リスクを過小評価していると考えています。そのため、現在当ファンドでは、株式の組入比率を引下げてキャッシュ比率を高めることで、株価下落リスクに備えています。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年4月21日~2019年4月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	23,545円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.001	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2018年4月21日から2019年4月22日まで）

### 投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	千円	□	千円
	ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	261,700,858	359,690	564,921,347	785,820
		499,019,381	530,090	525,298,516	556,800

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。



## ■利害関係人との取引状況等（2018年4月21日から2019年4月22日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査（2018年4月21日から2019年4月22日まで）

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細（2019年4月22日現在）

投資信託受益証券、投資証券

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	869,424,891	1,296,225	47.9
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	1,246,904,194	1,343,913	49.6
合計	2,116,329,085	2,640,138	97.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■投資信託財産の構成（2019年4月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,640,138	97.5
コール・ローン等、その他	67,432	2.5
投資信託財産総額	2,707,570	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（786千円）の投資信託財産総額（2,707,570千円）に対する比率は0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=83.71円、1英ポンド=145.40円、1ユーロ=125.88円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,707,570,697円
コール・ローン等	67,431,788
投資信託受益証券(評価額)	2,640,138,909
(B)負債	540,625
未払解約金	540,000
未払利息	195
その他未払費用	430
(C)純資産総額(A-B)	2,707,030,072
元本	1,096,055,403
次期繰越損益金	1,610,974,669
(D)受益権総口数	1,096,055,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,698円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,324,703,937円
期中追加設定元本額	18,242,172円
期中一部解約元本額	246,890,706円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	550,690,990円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	438,106,163円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	70,821,370円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	27,150,774円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	9,286,106円
期末元本合計	1,096,055,403円

(注3) 1口当たり純資産額は2.4698円です。

## ■損益の状況

当期 (自2018年4月21日 至2019年4月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,033,742円
受取配当金	668,375
その他収益金	2,393,912
支払利息	△ 28,545
(B)有価証券売買損益	135,406,171
売買益	144,835,569
売買損	△ 9,429,398
(C)その他費用等	△ 22,902
(D)当期損益金(A+B+C)	138,417,011
(E)前期繰越損益金	1,785,579,124
(F)追加信託差損益金	24,717,828
(G)解約差損益金	△ 337,739,294
(H)計(D+E+F+G)	1,610,974,669
次期繰越損益金(H)	1,610,974,669

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。

## <組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

### ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。</li> <li>・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6102%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0054%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.0324%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

### ■組入資産の明細（2019年4月10日現在）

#### 親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千□ 711,702	千円 1,287,113

(注) 単位未満は切り捨てています。

## <参考情報>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体（7,409,141千口）の内容です。

### (1) 国内株式 上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>食料品(19.6%)</b> 日本たばこ産業	44.6	116,361
<b>医薬品(29.1%)</b> 塩野義製薬	26.7	172,215
<b>電気機器(51.3%)</b> ソニー	33.6	172,065
ファナック	6.2	131,998
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	111 592,640 4銘柄 <4.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

### (2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK INC	37	1,657	184,281	各種金融
CHEVRON CORP	162	2,042	227,102	エネルギー
CITIGROUP INC	251	1,638	182,227	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	201	1,370	152,370	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	276	1,817	202,137	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	158	1,853	206,137	メディア・娯楽
ECOLAB INC	104	1,903	211,636	素材
FORTIVE CORP	190	1,640	182,452	資本財
GARRETT MOTION INC	—	—	—	***
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	130	2,099	233,454	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	237	2,494	277,369	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	110	1,810	201,368	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COS	187	1,736	193,134	保険

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
MERCK & CO. INC.	265	2,147	238,820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC CL-B	243	2,055	228,581	耐久消費財・アパレル
PALO ALTO NETWORKS INC	62	1,498	166,639	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	167	2,047	227,648	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	—	—	—	素材
RAYTHEON COMPANY	82	1,480	164,589	資本財
STATE STREET CORP	230	1,577	175,404	各種金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	—	—	半導体・半導体製造装置
3M CO	71	1,524	169,515	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	129	1,715	190,724	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	155	2,449	272,430	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	183	1,808	201,071	食品・生活必需品小売り
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	160	2,059	229,012	ヘルスケア機器・サービス
ZOETIS INC	205	2,085	231,874	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE PLC	92	1,693	188,313	素材
APTIV PLC	178	1,561	173,651	自動車・自動車部品
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	118	1,367	152,062	消費者サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)				
ALPHABET INC-CL C	32	3,840	427,094	メディア・娯楽
APPLE INC	181	3,629	403,645	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	54	1,659	184,543	半導体・半導体製造装置
GRIFOLS SA-ADR	918	1,806	200,886	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	384	2,129	236,799	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	336	4,016	446,676	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	208	1,567	174,267	消費者サービス
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)				
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	18	1,880	209,131	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,534 35	69,667 —	7,747,059 <57.8%>
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド	
DIAGEO PLC	434	1,360	197,378	食品・飲料・タバコ
PRUDENTIAL PLC	756	1,255	182,186	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,167	1,847	268,114	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC	140	865	125,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	479	1,199	174,010	エネルギー
RELX PLC	718	1,185	171,990	商業・専門サービス
VODAFONE GROUP PLC	4,856	682	99,028	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,553 7	8,395 —	1,218,223 <9.1%>

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG		57	841	105,330	自動車・自動車部品
SAP SE		158	1,557	195,017	ソフトウェア・サービス
BAYER AG		—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		905	1,352	169,309	電気通信サービス
COVESTRO AG		124	641	80,309	素材
国小計	株数・金額	1,244	4,392	549,967	
	銘柄数<比率>	4	—	<4.1%>	
(ユーロ・・・フランス)					
CAPGEMINI SA		102	1,113	139,376	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		107	780	97,703	資本財
AXA		503	1,166	146,022	保険
SAFRAN SA		140	1,705	213,492	資本財
TOTAL SA		230	1,159	145,113	エネルギー
DANONE		185	1,269	158,889	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	1,269	7,193	900,597	
	銘柄数<比率>	6	—	<6.7%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
WOLTERS KLUWER		169	1,024	128,296	商業・専門サービス
ASML HOLDING NV		83	1,490	186,554	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	252	2,514	314,850	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		150	1,154	144,497	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	150	1,154	144,497	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.1%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					
NOKIA OYJ		2,361	1,224	153,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
国小計	株数・金額	2,361	1,224	153,275	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.1%>	
通貨小計	株数・金額	5,279	16,479	2,063,189	
	銘柄数<比率>	14	—	<15.4%>	
(スイス・・・スイス市場)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		94	2,589	287,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数・金額	94	2,589	287,884	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.1%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
ASSA ABLOY AB-B		781	15,891	190,853	資本財
NORDEA BANK ABP		1,327	10,070	120,941	銀行
通貨小計	株数・金額	2,108	25,961	311,794	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.3%>	

銘柄	当期末				業種等
	株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク…コペンハーゲン市場)	百株	千デンマーククローネ	千円		
DSV A/S	140	8,080	135,515	運輸	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	285	9,040	151,609	素材	
通貨小計	株数・金額	426	17,121	287,125	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.1%>	
(香港…香港市場)		千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,129	9,732	138,004	資本財	
通貨小計	株数・金額	1,129	9,732	138,004	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>	
(シンガポール…シンガポール市場)		千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,150	3,106	255,237	銀行	
通貨小計	株数・金額	1,150	3,106	255,237	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)		千南アフリカランド			
NASPERS LTD-N SHS	72	25,514	201,306	小売	
通貨小計	株数・金額	72	25,514	201,306	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.5%>	
合計	株数・金額	25,347	—	12,509,824	
	銘柄数<比率>	64	—	<93.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44円 (41) (0) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (4) (2) (0)
合計	55

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。</li> <li>・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6156%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0108%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.0216%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

### ■組入資産の明細（2018年12月27日現在）

#### 親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 1,139,238	千円 1,281,643

（注）単位未満は切り捨てています。



## <参考情報>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体（5,417,025千口）の内容です。

### 外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	4,030	4,139	338,595
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,105	1,404	114,867
3.75% CANADIAN GOVT		3.75	2019/6/1	3,170	3,196	261,447
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	625	827	67,645
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	760	1,089	89,098
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	725	978	80,021
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	460	669	54,762
小計		—	—	—	—	—
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	570	589	82,920
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	600	1,013	142,591
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	580	923	129,878
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	490	687	96,752
4.5% UK TREASURY		4.5	2019/3/7	100	100	14,167
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	680	1,042	146,692
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	950	994	139,960
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	540	740	104,171
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	610	925	130,152
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	210	260	36,678
小計	—	—	—	—	—	1,023,965
(ユーロ…スペイン)				千ユーロ	千ユーロ	
0.45% SPANISH GOVT	国債証券	0.45	2022/10/31	950	963	121,637
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	120	137	17,382
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	840	983	124,264
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	300	395	49,982
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	950	1,039	131,255
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	600	908	114,798
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	1,480	2,006	253,412
6% SPANISH GOVT		6.0	2029/1/31	1,090	1,558	196,858
小計	—	—	—	—	—	1,009,591

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.75% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.75	2027/2/17	1,600	1,603	20,365
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	11,560	11,856	150,582
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	45,480	48,936	621,493
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	12,820	13,608	172,828
4.5% NORWEGIAN GOVT		4.5	2019/5/22	1,105	1,120	14,234
小計	—	—	—	—	—	979,504
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	3.25	2029/4/21	1,985	2,144	168,564
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	1,880	2,175	171,059
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,390	2,711	213,168
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	820	971	76,375
5.25% AUSTRALIAN GOVT		5.25	2019/3/15	540	543	42,750
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	940	1,077	84,738
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	1,610	1,753	137,884
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2022/7/15	1,070	1,212	95,298
小計	—	—	—	—	—	989,839
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	2.75	2037/4/15	2,360	2,365	177,044
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,510	2,937	219,882
5% NEW ZEALAND GOVT		5.0	2019/3/15	1,020	1,027	76,884
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	2,610	2,998	224,476
6% NEW ZEALAND GOVT		6.0	2021/5/15	3,600	3,956	296,163
小計	—	—	—	—	—	994,451
合計	—	—	—	—	—	6,003,790

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	34円 (33) (1) (1)
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	4 (3) (2) (0)
合計	38

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。